

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ボーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 治男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03-3241-4226（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部企画経理部長 川崎 薫
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047-433-5552
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部企画経理部長 川崎 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	15,189,077	14,460,857	20,321,858
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	121,125	277,196	46,538
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	68,206	189,036	43,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,182	217,951	33,746
純資産額 (千円)	4,260,359	4,409,614	4,270,795
総資産額 (千円)	11,493,486	11,659,948	10,928,089
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	4.32	11.98	2.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.05	37.79	39.06
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	48,867	696,358	585,326
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	110,299	181,745	178,253
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	268,819	39,258	132,024
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,062,910	1,703,661	1,228,307

回次	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.03	2.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、当社の持ち分法適用会社である東海こめ油(株)につきましては、平成27年1月21日に清算終了となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景として企業収益や雇用環境が改善傾向を示すなど、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費税率引き上げ後の個人消費低迷の長期化や円安による原材料の上昇などから景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

植物油業界におきましては、それまで低下傾向を示してきた海外原料穀物価格が10月末頃から反転、合わせて急速な円安の進行により原料調達コストが大幅に増加するなかで、油脂需要が伸び悩み製品価格が軟調に推移するなど一段と厳しい経営環境となりました。

こうした状況のなかで、当社グループでは、顧客ニーズにマッチしたきめ細かな営業活動を展開し、油脂製品の販売数量につきましては、前年同期を上回ることができ、油脂製品の連産品である油粕製品につきましても生産に合わせた適切な販売数量を確保することができましたが、せっけん・化粧品につきましては、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動から減少いたしました。

なお、売上高につきましては、油脂製品価格が低下したことを主因として減少いたしました。

収益面につきましては、固定費を中心に全社的なコスト削減を徹底したことに加えて、上期に海外原料穀物価格の低下を受けて油脂製品の収益が好転したことから、大幅な改善となりました。

また、持ち分法適用会社の東海こめ油(株)の清算（主に土地売却）に伴い当社持分割合相当額の79百万円を営業外収益に計上いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における営業成績は、売上高144億60百万円（前年同四半期は151億89百万円）、経常利益2億77百万円（前年同四半期は経常損失1億21百万円）、四半期純利益1億89百万円（前年同四半期は四半期純損失68百万円）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期末における資産の部は、116億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億31百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金と原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末比5億93百万円増加の72億50百万円となりました。主な要因は、仕入債務の増加によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度末比より1億38百万円増加の44億9百万円となりました。主な増加の要因は、四半期純利益を1億89百万円計上、その他有価証券評価差額金28百万円であり、主な減少の要因は、剰余金の配当金の支払78百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より4億75百万円増加しましたので、17億3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は6億96百万円(前年同四半期は48百万円の使用)となりました。主な増加の理由は、税金等調整前四半期純利益2億76百万円、減価償却費2億64百万円、仕入債務の増加額6億4百万円、主な減少の理由は、持分法による投資利益79百万円、売上債権の増加額60百万円、たな卸資産の増加額2億20百万円、賞与引当金の減少額60百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1億81百万円(前年同四半期は1億10百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は39百万円(前年同四半期は2億68百万円の獲得)となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,060,000	16,060,000	株東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	16,060,000	16,060,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	16,060	-	1,351,300	-	814,596

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 281,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,735,000	15,735	-
単元未満株式	普通株式 44,000	-	-
発行済株式総数	16,060,000	-	-
総株主の議決権	-	15,735	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ポーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	281,000	-	281,000	1.75
計	-	281,000	-	281,000	1.75

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,290,367	1,765,721
受取手形及び売掛金	3,998,353	2,405,912
商品及び製品	594,643	565,585
仕掛品	190,258	186,298
原材料及び貯蔵品	545,701	799,385
その他	193,016	144,751
貸倒引当金	4,463	4,553
流動資産合計	6,807,877	7,516,301
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	530,890	509,152
機械装置及び運搬具（純額）	1,334,835	1,211,517
土地	1,519,067	1,519,067
その他（純額）	20,166	16,184
建設仮勘定	3,620	82,457
有形固定資産合計	3,408,579	3,338,379
無形固定資産	38,782	37,819
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	217,166	339,379
その他	455,683	428,068
投資その他の資産合計	672,850	767,447
固定資産合計	4,120,211	4,143,646
資産合計	10,928,089	11,659,948



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,041,152	2,364,824
短期借入金	1,376,300	1,389,800
未払法人税等	23,139	18,271
賞与引当金	106,784	46,378
その他	471,719	480,571
流動負債合計	5,019,097	5,580,845
固定負債		
長期借入金	812,500	842,000
退職給付に係る負債	516,852	529,769
役員退職慰労引当金	79,713	75,729
負ののれん	4,304	2,690
その他	224,826	219,298
固定負債合計	1,638,197	1,669,488
負債合計	6,657,294	7,250,333
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,082,938	2,193,076
自己株式	49,584	49,818
株主資本合計	4,199,250	4,309,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,976	97,278
その他の包括利益累計額合計	68,976	97,278
少数株主持分	2,568	3,181
純資産合計	4,270,795	4,409,614
負債純資産合計	10,928,089	11,659,948

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,189,077	14,460,857
売上原価	13,656,493	12,700,006
売上総利益	1,532,584	1,760,850
販売費及び一般管理費	1,634,163	1,547,815
営業利益又は営業損失( )	101,579	213,035
営業外収益		
受取利息	480	233
受取配当金	4,652	5,009
持分法による投資利益	419	79,052
負ののれん償却額	1,977	1,614
受取手数料	1,829	1,636
受取補償金	2,929	619
雑収入	10,636	13,245
営業外収益合計	22,925	101,409
営業外費用		
支払利息	33,418	32,842
支払手数料	3,264	3,264
その他	5,786	1,141
営業外費用合計	42,470	37,248
経常利益又は経常損失( )	121,125	277,196
特別利益		
固定資産売却益	333	-
特別利益合計	333	-
特別損失		
固定資産除却損	504	602
特別損失合計	504	602
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	121,296	276,594
法人税、住民税及び事業税	10,909	21,578
法人税等調整額	64,150	65,366
法人税等合計	53,241	86,945
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	68,055	189,649
少数株主利益	151	613
四半期純利益又は四半期純損失( )	68,206	189,036

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	68,055	189,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,872	28,302
その他の包括利益合計	23,872	28,302
四半期包括利益	44,182	217,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,333	217,338
少数株主に係る四半期包括利益	151	613

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	121,296	276,594
減価償却費	272,079	264,560
負ののれん償却額	1,977	1,614
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,642	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	12,917
賞与引当金の増減額( は減少)	57,105	60,406
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	87,692	3,983
貸倒引当金の増減額( は減少)	102	90
持分法による投資損益( は益)	419	79,052
受取利息及び受取配当金	5,133	5,242
支払利息	33,418	32,842
固定資産除却損	504	602
固定資産売却損益( は益)	333	-
売上債権の増減額( は増加)	146,853	60,758
たな卸資産の増減額( は増加)	142,783	220,665
仕入債務の増減額( は減少)	90,982	604,671
未払消費税等の増減額( は減少)	23,857	602
未払費用の増減額( は減少)	3,685	8,109
その他	27,152	2,923
小計	10,938	748,919
利息及び配当金の受取額	5,133	5,242
利息の支払額	33,794	32,508
法人税等の支払額	9,268	25,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,867	696,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	41,560	61,060
定期預金の払戻による収入	69,560	61,060
投資有価証券の取得による支出	1,128	1,197
有形固定資産の取得による支出	129,803	181,072
無形固定資産の取得による支出	7,522	10,188
貸付金の回収による収入	18,600	-
その他	18,444	10,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,299	181,745
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,800,500	1,125,000
短期借入金の返済による支出	2,605,500	1,093,000
長期借入れによる収入	480,000	327,000
長期借入金の返済による支出	322,200	316,000
自己株式の取得による支出	86	233
配当金の支払額	78,856	78,686
その他	5,037	3,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,819	39,258
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	109,652	475,354
現金及び現金同等物の期首残高	953,257	1,228,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,062,910	1,703,661

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、一部の連結子会社は定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、今後の設備投資計画の重要性を勘案した結果、当社グループ内の連携強化と製造設備の再配置を進める上で必要な管理の統一性を図ると同時に、関連設備は長期安定的に稼働し貢献することから固定資産の使用実態に即した減価償却の方法として定額法を採用することが適切と判断したためであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,472千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	35,000千円	55,330千円

## 2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	649千円
支払手形	-	12,064
割引手形	-	11,737

3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当契約には一定の財務制限条項が付されております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,125,029千円	1,765,721千円
預入期間が3か月を超える定期預金	62,118	62,060
現金及び現金同等物	1,062,910	1,703,661

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,901	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,898	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	4円32銭	11円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	68,206	189,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	68,206	189,036
普通株式の期中平均株式数(株)	15,780,006	15,778,988

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。